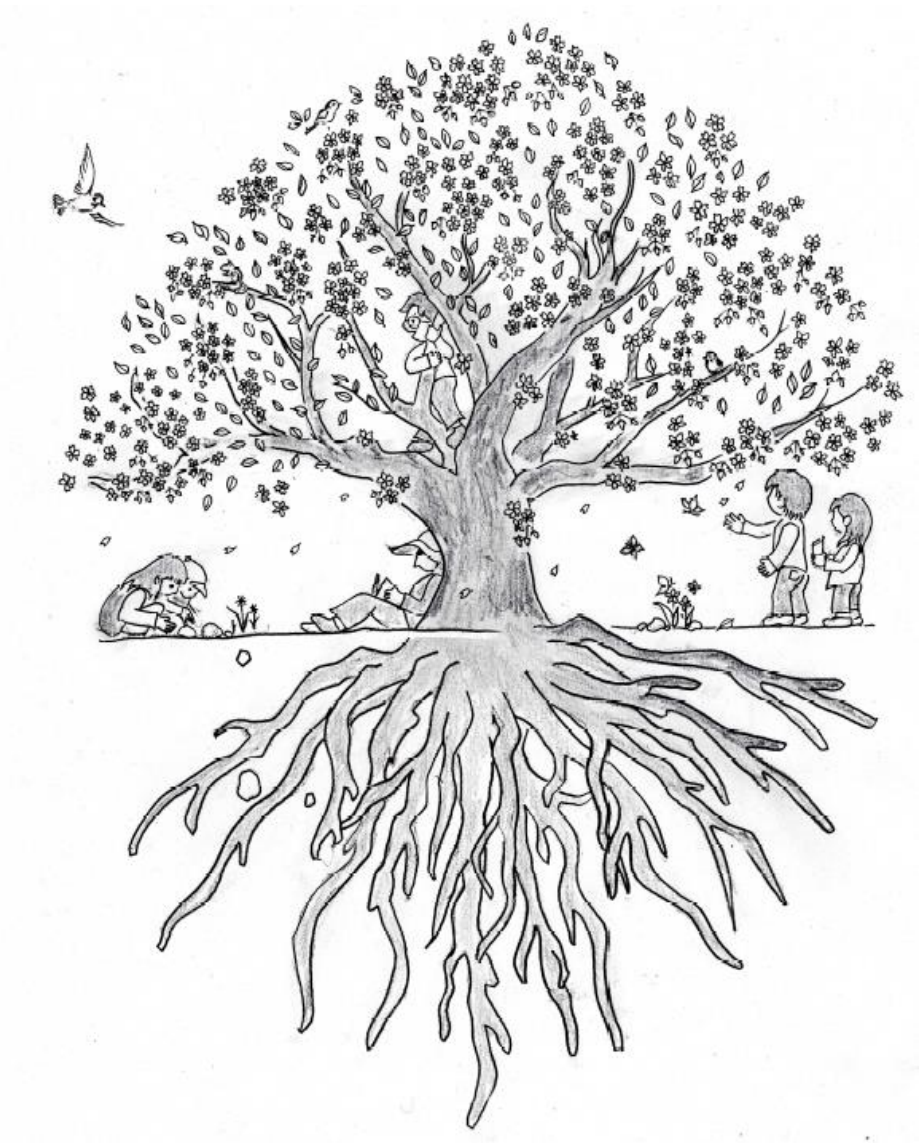
横須賀市学力向上推進プラン

令和４年度（2022 年度）～ 令和７年度（2025 年度）



横須賀市教育委員会

目次

○はじめに・・・

はじめに

（１）策定の趣旨

本市の学力向上に資する「横須賀市学力向上推進プラン」は、「横須賀市教育振興基本計画（令和４年度～令和 11 年度）」及びその「前期実施計画（令和４年度～令和７年度）」に基づく個別計画であり、本市の学校と教育委員会が児童生徒の学力向上のための目標及び目標指標を共有し、今後、各学校が学校運営方針等に具体の取組を計画し実施できるよう策定しました。

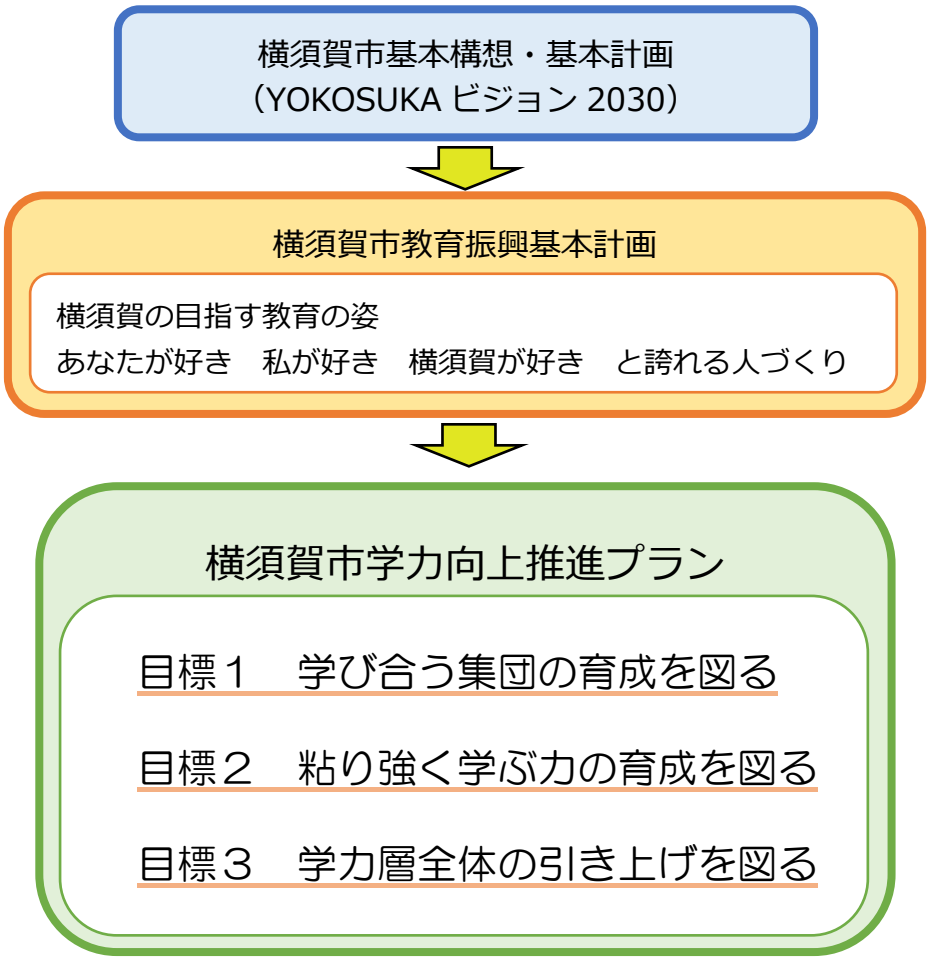
（２）基本方針

① 本計画の目的は、「横須賀市教育振興基本計画」に示す、横須賀の目指す教育の姿「あなたが好き　私が好き　横須賀が好き　と誇れる人づくり」を実現するための基本的な方針「自立心と主体性のあるより良い社会の創り手を育てます」の柱である「確かな学力」を育成することです。

② 本計画は、令和２年度の「学力向上推進委員会」が示した「学力向上推進プランにおける目標①から⑤に係る検証について」の答申と、令和３年度の「学力向上推進委員会」が示した目標及び目標指針に基づいて策定しています。

③ 本計画の期間は、令和４年度から令和７年度とします。

学力向上推進プランの位置づけ



（３）前推進プラン実施の成果と課題による、これからの学力向上推進の方向性

平成 30 年度から実施した学力向上推進プランの目標の検証において、市の児童生徒の学力の状況について、**「学年が上がるにつれて学力の向上が見られ、子どもの学力は発達にしたがって育成できている」**ことや、**「一定の割合で学力に課題のある児童生徒が存在しており、その割合が減少していない」**ことが分かりました。

そのような状況を受け、今後の市における学力向上の取組の方向性として、次のような視点を重視することとしました。

- **児童生徒の個に応じた指導の充実を図るとともに、すべての児童生徒が授業の内容を理解し、授業に主体的な態度で臨むことができる指導方法の工夫・改善を行うこと。**
- **授業の中で、児童生徒が自己を生かしたり、他者に対して共感したりしながら学びを深めることをとおして、自己肯定感の醸成を図ること。**
- **他者の意見をふまえて自分の考えを表現したり、一歩進んだ課題に向かっていこうとしたりすることで学びが深められるような、探究的で協働的な授業実践を行うこと。**
- **学びに対してあきらめずに粘り強く取り組もうとする力や、うまくいかないことも工夫して達成しようとする力など、学びに向かう力の育成を図ること。**

このような視点からの取組を進め、各学校における学力向上の推進を図るために、新しい学力向上推進プランの目標を次のとおり設定しました。

目標１　学び合う集団の育成を図る

すべての児童生徒が、授業に主体的な態度で臨むことができ、互いの意見を尊重し合いながら、協働し学びを深めていける学び合う集団の育成を図る。

目標２　粘り強く学ぶ力の育成を図る

これまでに習得した知識及び技能や、身に付けた思考力、判断力、表現力等を児童生徒が自ら活用し、学びに対してあきらめずに粘り強く取り組もうとしたり、うまくいかないことも工夫して達成しようとしたりする学びに向かう力の育成を図る。

目標３　学力層全体の引き上げを図る

目標１、２の視点による授業実践や、指導の改善にくりかえし取り組むことで、すべての学力層の引き上げを図る。

第1章

横須賀市の学力向上に向けた目標及び目標指標と、学力向上に向けた各学校の取組について

学力向上に向けた目標及び目標指標のとらえ方

目標１　学び合う集団の育成を図る

＜目標指標＞

◆主体的・対話的に授業に臨もうとする意識の向上

◆自己肯定感の向上

目標２　粘り強く学ぶ力の育成を図る

＜目標指標＞

◆粘り強く課題に取り組む姿勢の向上

目標３　学力層全体の引き上げを図る

＜目標指標＞

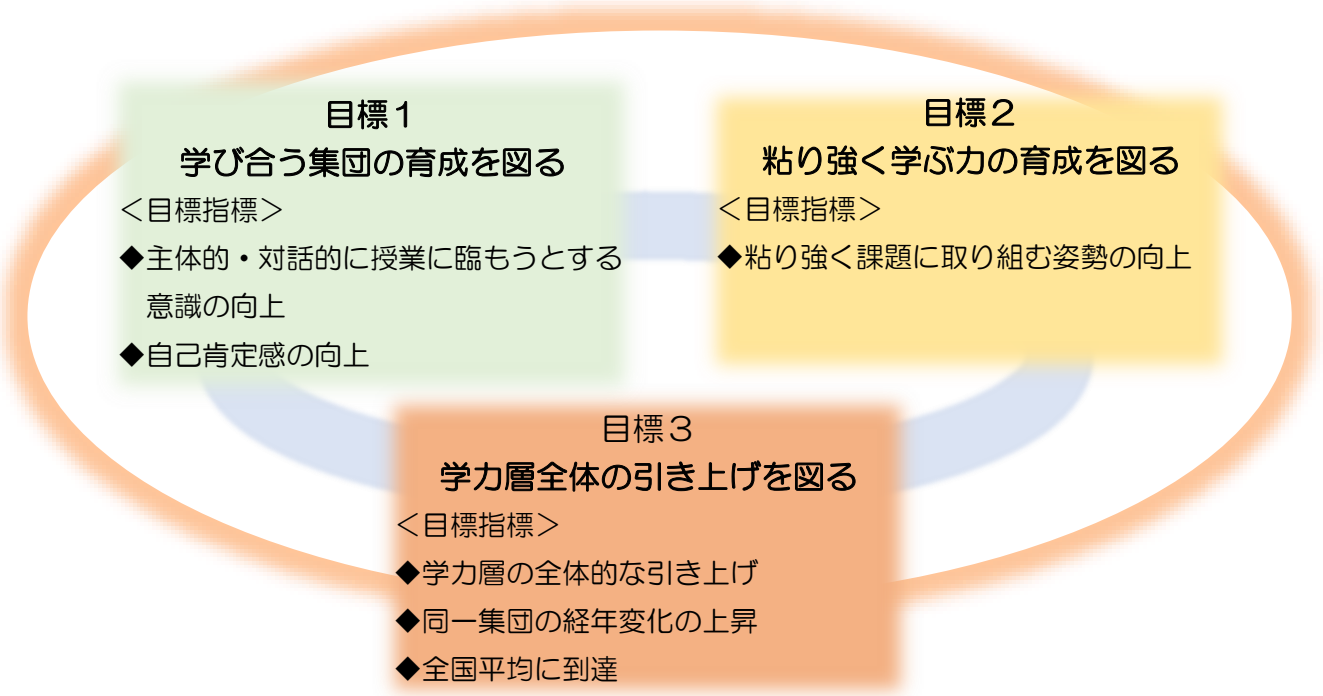
◆学力層の全体的な引き上げ

◆同一集団の経年変化の上昇

◆全国平均に到達

学力向上に向けた目標及び目標指標のとらえ方

前推進プランの目標指標の分析（参考資料「横須賀市のこれまでの学習状況と分析について」参照）に基づき、これからの横須賀市の学力向上に向けた取組の目標及び目標指標を次のように定めました。



３つの目標のとらえ方

変化が激しく、予測困難な時代においても通用する「確かな学力」を身に付けるためには、学びに対して主体的に取り組み、自分のよさや個性を生かすとともに、他者の多様な価値を認め、協働し合うような経験が大切です。また、自らの学びを調整したり、あきらめずに粘り強く学ぼうとしたりする力の育成が重要になります。

目標１では、児童生徒が主体的・対話的に臨み、自分のことを大切な存在だと実感できるような授業づくりを通して、**学び合う集団の育成**を図ります。目標２では、難しい課題に対しても工夫して解決しようとする経験や、一人でもあきらめず課題にチャレンジする経験を積むことを通して、**粘り強く学ぶ力の育成**を図ります。この目標１・目標２の視点による授業実践や、指導の改善をくりかえすことによって、学び合う集団の育成や、児童生徒一人一人の力の育成が図られ、目標３の**学力層全体の引き上げ**につながっていきます。

３つの目標はそれぞれが独立しているわけではなく、密接に関連し合っています。３つの目標のつながりを意識して、各学校の実情や児童生徒の状況に合わせた取組を進めましょう。

目標１

学び合う集団の育成を図る

目標について

「学び合う集団」とは、児童生徒が自分のよさや可能性を認識して個性を生かしつつ、多様な他者を価値のある存在として尊重し、仲間と協働して様々な課題を解決していく集団です。

「児童生徒が主体的・対話的に授業に臨む」「児童生徒が自分のことを大切な存在だと実感できる」という視点をもちながら授業をつくることで、児童生徒の学びに向かう意識や自己肯定感が高まります。このような授業によって「学び合う集団」の質が向上し、児童生徒の学びを深めます。

学力向上に向けた各学校の取組について

児童生徒が主体的・対話的に臨む授業づくり

児童生徒の学力向上においては、児童生徒が学びを自分事としてとらえ、主体的・対話的に授業に参加しようとする意識を高めることが大切です。それが、知識及び技能の習得や、思考力・判断力・表現力等の育成へとつながります。

児童生徒の意識を高めるには、例えば、グループワークや話合い活動を目的や状況に応じて取り入れ、自分の意見を表現したり他者の意見に共感したりしながら、自分の考えを広げたり深めたりすることができたと実感するような場面が必要です。

また、自分たちで課題を設定し、仲間と解決しようとするような、探究的で協働的な単元計画を立てることも効果的です。このような学習経験を通して、新しい考え方や他者と関わることのよさに気づき、自らの学びを深めることができたという手応えを積み重ねることで、次の学びへの意欲を引き出します。

児童生徒の学び合い、高め合おうとする意識を向上させるために、互いの意見を尊重し合いながら、協働し、学びを深める授業を実践していきます。

自分のことを大切な存在だと実感できるような授業づくり

これまで市が行った意識調査や市学習調査の質問紙調査の結果から、自己肯定感と学習意欲には相関があることが明らかとなっています。

児童生徒の自己肯定感を高めるには、「認められている」と実感するような経験が

重要です。誰かが発した疑問や意見について、みんなで真剣に考えたり、共感したりするような授業づくりが大切です。

特にグループワークや話合い活動では、何のために話し合っているのかわからないような状況にならないように、活動のねらいに即した支援を行い、他の児童生徒と意見交換したり、協議したりできるようにすることが大切です。また、「こんなことを言ったら、『間違っている』と否定されてしまうのではないか」と不安にならないように、それぞれの個性や学び方を尊重し、すべての児童生徒の自己肯定感を高める授業づくりを行います。

目標指標　◆主体的・対話的に授業に臨もうとする意識の向上

市学習調査（小５・中２）
「授業等の話し合いの活動で、自分の意見を広げたり、深めたりできているか」
「みんなで課題を解決する場面で協力しようとしているか」

指標	基準値	目標値
市学習調査の質問紙調査にて、小5・中2の「授業等の話し合いの活動で、自分の意見を広げたり、深めたりできているか」の肯定回答率が、同一集団の前年度値（小4・中1時）を上回っているか。	小4・中1時の肯定回答率	毎年その前年度を上回る
市学習調査の質問紙調査にて、小5・中2の「みんなで課題を解決する場面で協力しようとしているか」の肯定回答率が、同一集団の前年度値（小4・中1時）を上回っているか。	小4・中1時の肯定回答率	毎年その前年度を上回る

目標指標　◆自己肯定感の向上

市学習調査（小５・中２）「自分のことを大切に思うことができるか」

指標	基準値	目標値
市学習調査の質問紙調査にて、小5・中2の「自分のことを大切に思うことができるか」の肯定回答率が、同一集団の前年度値（小4・中1時）を上回っているか。	小4・中1時の肯定回答率	毎年その前年度を上回る

目標２

粘り強く学ぶ力の育成を図る

●● 目標について ●●

授業においては、教師の指示や説明に沿って展開するだけの指導や、正解にたどりついたかどうかという視点だけで児童生徒を評価していては、「粘り強く学ぶ力」の向上は図れません。

これまでに習得した知識及び技能や、身に付けた思考力、判断力、表現力等を児童生徒が自ら活用し、挑戦しがいのある課題に対して最適解を見出そうとチャレンジする学習経験と、一人一人が試行錯誤しながら学ぶ姿に焦点を当てた学習評価が、児童生徒の「粘り強く学ぶ力」を育てます。

●● 学力向上に向けた各学校の取組について ●●

難しい課題に対しても工夫して解決しようとする経験

「難しい課題」とは、児童生徒の可能性や能力を一歩高めるような挑戦的な課題です。粘り強く学ぶ力の向上を図るためには、そのような課題に対してもあきらめずに工夫して解決しようとするような経験を積ませることが重要です。

探究的な学習活動や協働的な体験活動を通じて、児童生徒自身が、それまでの学びを振り返り、次の学びへの見通しをもったり、よりよいものを目指して試行錯誤したりするような、学びを調整する場面を含む単元・題材計画や、評価計画が必要です。その学びの過程での教師による評価（授業内での言葉がけや、ノートへのコメント等）や、その学びを通して得た成功体験によって、自己肯定感の向上が図られます。

一人でもあきらめず課題にチャレンジする経験

市学習調査の結果の分析から、「目的や意図に応じて、理由を明確にしながら、自分の考えをまとめて書く」ことについて課題があることが分かりました。一人一人の児童生徒がどのように解答しているのかを分析してみると、無解答率の高さが顕著となっています。

グループで課題を解決する学習活動においても、個々の学ぶ力がどう向上している

かを見取ることは大切です。グループ活動に入る前に、自分なりの考えをまとめてみることや、グループ活動が終わった後で、自分の考えの変容や友だちから学んだことを一人一人が言語化することも重要です。

そして時には、これまで学んだことを使って自分一人の力で取り組む課題も必要です。その場合、たとえ課題の解決にはたどり着けなくても、粘り強く考え、これまでの学びを生かしてチャレンジしようとした姿勢を積極的に評価しましょう。そうした経験を繰り返すことで、一人一人のあきらめずに学びに向かう力が向上します。

目標指標　◆粘り強く課題に取り組む姿勢の向上

市学習調査（小５・中２）「難しい課題にも挑戦して取り組もうとするか」

指標	基準値	目標値
市学習調査の質問紙調査にて、小5・中2の「難しい課題にも挑戦して取り組もうとするか」の肯定回答率が、同一集団の前年度値（小4・中1時）を上回っているか。	小4・中1時の肯定回答率	毎年、その前年度を上回る

市学習調査（小５・中２）「記述により解答する問題の無解答率」

指標	基準値	目標値
市学習調査にて、小5・中2の記述により解答する問題の無解答率が、同一集団の前年度値（小4・中1時）を下回っているか。	小4・中1時の無解答率	毎年、その前年度を下回る

目標３

学力層全体の引き上げを図る

目標について

目標１・目標２の視点による授業実践や、指導の改善をくりかえすことによって、学び合う集団や児童生徒一人一人の力の育成が図られ、結果として目標３の学力層全体の引き上げにつながっていきます。

３つの目標はそれぞれが密接に関連し合っています。目標３の数値結果を分析する際には、目標１・目標２の取組とのつながりの中で児童生徒の姿を見つめ直し、児童生徒一人一人の学習状況に応じた指導の改善につなげ、学力層全体の引き上げを図ります。

学力向上に向けた各学校の取組について

個に応じた指導の充実

学力層の全体的な引き上げを図るためには、目標１・２に示したような授業改善を進めつつ、個に応じた指導の充実を図ることが重要です。

児童生徒の学びを１時間単位ではなく、単元や題材全体を一連の学びとして捉え、長期的な視点で一人一人の学び方に目を向ける指導が求められています。

個に応じた指導の充実にあたっては、児童生徒や学校の実態に応じ、個別学習やグループ別学習、学習内容の習熟の程度に応じた学習、児童生徒の興味・関心等に応じた課題学習、補充的な学習や発展的な学習などを取り入れること、教職員間の協力による指導体制を確保することなど、指導方法や指導体制の工夫改善が必要です。

また、難しい課題に対して挑もうとしたり、一人でもあきらめず課題にチャレンジしたりしようとする児童生徒に寄り添い、つまずきそうな所を予想しながら適切な支援を行うことは、一人一人の学びの成功体験を支えます。

同一集団の経年変化を追い、各学年の状況を分析

同一集団の経年変化を追うことで、児童生徒の学習集団としての成長を可視化し、長期的な視点から指導の成果や課題を捉えることができます。調査を行う全ての学年において、前年度からの学習集団としての成長を分析することが重要です。

各学校においては、各学年における学力向上の取組の成果や課題を分析し、児童生徒の実態に合わせた指導の充実や改善を図ります。

なお、これまでの市学習調査の結果では、小４・中１の学習内容に課題が生まれる傾向があります。そのため、小４・中１の内容を取り扱う小５・中２時の調査の結果については、特に丁寧な分析が必要です。

また、小中一貫の取組において、全国学力調査及び市学習調査の結果を交流し、課題解決策を見出す中で小学校高学年と中学校１・２年生の学習を一体としてとらえた取組を行うことも重要です。

全国との比較による、身に付けている学力の定着状況の測定・分析

全国学力調査では、学習指導要領の理念・目標・内容等に基づき、すべての児童生徒に身に付けさせるべき内容を調査問題として出題しています。全国的な児童生徒の学力との比較をすることで、身に付けさせるべき内容の定着状況を測定・分析するために、目標指標として設定しました。

各学校においては、平均正答率が全国の平均に到達しているかどうかの分析だけでなく、設問ごとに正答率の分析を行い、全国と大きくかけ離れている設問や、例年、学校の中で課題としてとらえている設問について検証を行うなどし、指導の充実や改善を図ります。

目標指標　◆学力層の全体的な引き上げ

市学習調査（小５・中２）「正答率 40%未満の児童生徒の割合」

指標	基準値	目標値
市学習調査にて、小5･中2の正答率 40%未満の児童生徒の割合が、同一集団の前年度値（小4･中1時）を下回っているか。	小4･中1時の割合	毎年、その前年度を下回る

市学習調査（小５・中２）「正答率８０%以上の児童生徒の割合」

指標	基準値	目標値
市学習調査にて、小5･中2の正答率80%以上の児童生徒の割合が、同一集団の前年度値（小4･中1時）を上回っているか。	小4･中1時の割合	毎年、その前年度を上回る

目標指標　◆同一集団の経年変化の上昇

市学習調査（小５・中２）
「市の平均正答率の割合が、同一集団の前年度の数値を上回っているか」

指標	基準値	目標値
市学習調査にて、小5・中2の*市の平均正答率の割合が、同一集団の前年度値（小4・中1時）を上回っているか。	小4・中1時の割合	毎年、その年度を上回る

*市の平均正答率の割合…全国の平均正答率を基準とした市の平均正答率の割合

目標指標　◆全国平均に到達

全国学力調査（中３）「国語・数学が、全国の平均正答率に到達しているか」

指標	基準値	目標値
全国学力調査にて、中3の国語・数学が全国の平均正答率に到達しているか。	中3の全国の平均正答率	全国の平均正答率を上回る

横須賀の目指す
教育の姿

あなたが好き　私が好き　横須賀が好き　と誇れる人づくり

横須賀市教育振興基本計画　方針１「自立心と主体性のあるより良い社会の創り手を育てます」

柱１「確かな学力」

学力向上推進プラン

横須賀のすべての児童生徒に「確かな学力」の育成を図る

目標１　学び合う集団の育成を図る

目標指標

◆主体的・対話的に授業に臨もうとする意識の向上

◎市学習調査にて、小５・中２の「授業等の話し合いの活動で、自分の意見を広げたり、深めたりできているか」「みんなで課題を解決する場面で、協力しようとしているか」の肯定回答率が、同一集団の前年度値（小４・中１時）を上回っている。

◆自己肯定感の向上

◎市学習調査にて、小５・中２の「自分のことを大切に思うことができるか」の肯定回答率が、同一集団の前年度値（小４・中１時）を上回っている。

目標２　粘り強く学ぶ力の育成を図る

目標指標

◆粘り強く課題に取り組む姿勢の向上

◎市学習調査にて、小５・中２の「難しい課題にも挑戦して取り組もうとするか」の肯定回答率が、同一集団の前年度値（小４・中１時）を上回っている。

◎市学習調査にて、小５・中２の記述により解答する問題の無解答率が、同一集団の前年度値（小４・中１時）を下回っている。

目標３　学力層全体の引き上げを図る

目標指標

◆学力層の全体的な引き上げ

◎市学習調査にて、小５・中２の正答率40%未満の児童生徒の割合が、同一集団の前年度値（小４・中１時）を下回っている。

◎市学習調査にて、小５・中２の正答率80%以上の児童生徒の割合が、同一集団の前年度値（小４・中１時）を上回っている。

◆同一集団の経年変化の上昇

◎市学習調査にて、小５・中２の*市の平均正答率の割合が、同一集団の前年度値（小４・中１時）を上回っている。

*市の平均正答率の割合…全国の平均正答率を基準とした市の平均正答率の割合

◆全国平均に到達

◎全国学力調査にて、中３の国語・数学が全国の平均正答率に到達している。

第2章 横須賀子ども学力向上プロジェクトについて

（１）　学校体制の確立に関する事業

（２）　学習状況、体力状況の把握と指導改善に関する事業

（３）　学習環境の整備に関する事業

（４）　教員の指導力向上に関する事業

（５）　学習機会の拡大に関する事業

（６）　家庭学習の確立に関する事業

（１）学校体制の確立に関する事業

事業①　学力向上推進委員会の設置

学識経験者、保護者代表、学校代表で構成された学力向上を推進する委員会です。

本市の学力向上の取組に対する成果・課題の検証や、これからの取組の方向性、その方向性をもとにした「学力向上推進プラン」の作成などの諮問を受け、答申を行います。

令和３年度は、令和２年度の答申を踏まえ、今後の学力向上に向けた取組の目標、及びその達成度を測る目標指標を設定するなどし、本推進プランを作成しました。

事業②　教育フォーラムの開催

横須賀の目指す教育の姿「あなたが好き　私が好き　横須賀が好き　と誇れる人づくり」を実現するためには、教育委員会だけでなく、学校・家庭・地域で認識を共有し、互いに協力しながら、それぞれの役割を果たしていくことが大切です。

教育フォーラムを通して、横須賀市の教育への理解を深めるとともに、学校・家庭・地域のさらなる連携を図ります。

（２）学習状況、体力状況の把握と指導改善に関する事業

事業③　横須賀市立小･中学校学習状況調査

児童生徒が自身の学習状況を把握し、学習意欲を高めること、また、各学校が児童生徒の学習状況について把握、分析し、調査結果を指導方法の工夫・改善に役立てることを目的としています。

児童生徒の読解力や表現力などを中心とした学習状況の把握を行うために、調査する教科を見直し、国語、算数／数学の２教科で実施するとともに、児童生徒質問紙調査を実施しています。

各学校は、調査結果の分析を行い、課題を明らかにし、学校体制での学力向上の取組につなげています。

教育委員会においては、調査結果の分析を行い、市全体としての課題を明らかにし、施策・事業につなげています。また、指導主事が各学校の調査結果をふまえて、学力向上に関わる指導・助言を行っています。

事業④　横須賀市児童生徒体力・運動能力、運動習慣等調査

小学校３年生から中学校３年生を対象とし、新体力テストの集計および、運動習慣等の質問紙調査を実施することで、児童生徒が自身の体力状況を把握することで、運動への意欲を高めるとともに、横須賀市の児童生徒の体力状況を把握、分析することで、学校の指導改善につなげていきます。

（３）学習環境の整備に関する事業

事業⑤　ＧＩＧＡスクールのさらなる推進

小中学校の児童生徒に１人１台配置された端末を積極的に活用して、１人１台端末が安心して活用できる環境の確保や、各学校の状況に応じたＩＣＴ環境の整備、ＩＣＴ支援員の配置などを行い、ＩＣＴ機器を活用した効果的な学習の推進を図ります。

事業⑥　学習支援員の派遣

すべての児童生徒が主体的に授業に参加できるようにするため、学習支援員を各学校に派遣し、教職員と連携しながら、学習状況に課題の見られる児童生徒などに対して、その子どもの特性にあわせた方法での学習支援を行います。

事業⑦　ＡＬＴ・ＦＬＴの配置

市立小学校、中学校、高等学校にＡＬＴ（外国語指導助手）及び中学校、高等学校にＦＬＴ（外国人英語教員）を配置し、ネイティブ・スピーカーと直接触れ合う時間を設けることで、外国語学習の充実を図ることを目的としています。小学校、中学校、高等学校の 12 年間で、国際都市横須賀の将来を担う、子どもたちの国際コミュニケーション能力を育成していきます。

事業⑧　学校司書の派遣

横須賀市の児童生徒の実態として、不読率の高さが課題となっています。学力向上においては文章を粘り強く読み解く力としての読解力や、自分が興味を持ったことに対し主体的に学びを深めようとする姿勢の育成が重要であり、それは読書と大きく関わります。そこで、市内の学校図書館の充実のために、学校司書を全校に配置していきます。学校図書館の環境整備や学校図書館を活用した授業の補助を行うこと、図書館ボランティアと連携し、児童生徒が主体的・意欲的に読書活動に取り組むことを目指します。

（４）教員の指導力向上に関する事業

事業⑨　指導力向上のための研修開催

教育研究所では、教員の基本研修において、それぞれの経験年数に応じた授業づくりについての研修を行い、指導力の向上を図っています。また、校外研修とともに、「ペア・グループ研修」という校内研修を課しています。経験年数の少ない教員については、先輩教員とペアまたはグループとなり、先輩教員の授業を参観し、振り返りを行ったり、作成した指導案をもとに自身の授業を参観してもらい、研究協議を行ったりするなど、先輩教員からの指導・助言によって、授業技術の伝達を受け、指導力の向上を図っています。

事業⑩　研究助成事業

児童生徒に、より「確かな学力」をはぐくむことができる授業づくりには、教育研究は必要不可欠です。学校単位で教育研究に取り組むことで、教職員の資質向上とともに、学校の活性化につながります。本市では、市立の学校すべてに研究助成を行っています。フロンティア研究校は、本市の教育課題に対し、教育委員会が指定した内容について、先進的にその解決を図るための実践研究を行い、広くその成果を全市に発信します。チャレンジ研究校は、各学校の教育課題に対する研究に取り組み、学力向上、学校教育の活性化、教職員の指導力向上を図ります。

事業⑪　教科等指導員の配置

横須賀市の小学校及び中学校における教科等の指導改善と教育水準の向上を図るため、各教科の専門性の高い教員を教科等指導員として委嘱しています。教科等指導員は模範授業の公開を実施し、その教科等の指導における重要な視点やポイントを授業実践の形で示し、参観した教員の指導力向上に貢献しています。

事業⑫　小学校低学年授業アドバイザー

小学校低学年担当の経験年数の少ない教員を対象に、小学校低学年授業アドバイザーを配置し、授業づくり及び特殊性のある低学年への指導方法を支援することにより、教員の指導力向上を図ります。

事業⑬　次期中核教員の育成

各学校における次期中核となる教員を育成することにより、学校全体の授業力向上を図り、児童生徒の学力向上につなげることを目的とした事業です。授業実践を中心として、校内の人材育成を担う学校の中核となる教員に対し、指導主事が、定期的に学校を訪問し、他の教員の授業を中核教員とともに参観し授業のポイント等について協議したり、中核教員の授業を観察及び授業研究協議したりして、授業力の向上を軸にした育成を行っていきます。

（５）学習機会の拡大に関する事業

事業⑭　チャレンジアップ支援事業

市内の中学校在学・市内在住の中学生を対象に、漢字検定・数学検定・英語検定の準２級以上の検定料を助成し、高い目標を持ち、意欲的・主体的に学習に取り組むことを目的に、中学校の学習内容にとどまらない、一歩進んだ学習内容へチャレンジしようとする意欲の喚起を図ります。

事業⑮　土曜科学教室

小学生を対象に実験・観察を通して科学の面白さを感じ、理科を学ぶ意欲を高めることを目的として開催しています。横須賀市にゆかりのある企業等に講師委託し、専門的な講師から理科につながる内容を学ぶことで、より深い学びとなっています。

（６）家庭学習の確立に関する事業

事業⑯　家庭学習啓発リーフレットの配布

家庭学習や生活習慣を充実させることで、学力向上を目指したリーフレットを作成・配布しています。小学校及び就学前の保護者を対象とし、家庭学習の取り組み方や子どもとの関わり方について、説明しています。

事業⑰　家庭学習の応援

児童が自発的に家庭学習に取り組み、日常的な家庭学習の習慣を身に付けることで、学力向上を図ります。自ら進んで家庭での学習を行えるよう、家庭学習の計画表として「家庭学習がんばりカード」を作成し、イントラネット上に掲載しています。

参考資料

横須賀市のこれまでの学習状況と分析について

前推進プランの目標指標に基づいた分析について

目標１

全国学力・学習状況調査において、小学校６年生、中学校３年生ともに全国の平均正答率を目指す。

目標２

同一集団の経年変化に着目し、改善した状況を示す指数の上昇を目指す。

目標３

横須賀市立小・中学校学習状況調査（国語・算数／数学）において、平均正答率の度数分布、40%未満（Ａ層）の割合の減少を目指す。

目標４

学習意欲と相関のある「自己肯定感」を示す設問において、同一集団の肯定的回答の増加を目指す。

目標５

学習意欲と相関のある「学習集団・学級集団」の状況を表す設問において、同一集団の肯定的回答の増加を目指す。

目標１

全国学力・学習状況調査において、小学校６年生、中学校３年生ともに全国の平均正答率を目指す。

指標：全国平均正答率を基準に横須賀市の平均正答率の割合を算出し、平成33年（令和３年）には、小学校６年生、中学校３年生の国語Ａ・Ｂと算数／数学Ａ・Ｂの平均正答率の指数をそれぞれ100とする。

表１

全国平均正答率を 100%としたときの「横須賀市の平均正答率」の割合［全国調査］

学年	教科	H29	H30	R1	R2	R3
小６	国語	92.7% (-7.3)	93.8% (-6.2)	87.8% (-12.2)	－	92.7% (-7.3)
	算数	91.7% (-8.3)	93.6% (-6.4)	94.6% (-5.4)	－	95.4% (-4.6)
中３	国語	97.4% (-2.6)	96.6% (-3.4)	97.5% (-2.5)	－	99.1% (-0.9)
	数学	96.2% (-3.1)	94.7% (-5.3)	95.3% (-4.7)	－	101.4% (1.4)

※Ｒ２年度は新型コロナウイルス感染症対策における、一斉臨時休校等を行ったため、全国調査は実施せず。

結果から見えてくること

●現状では、中３の数学は令和３年度に全国平均正答率を超えたが、その他は全国平均正答率に到達はしていない。小学校６年生よりも中学校３年生は全国平均に近づいており、学年が上がると学習状況の改善がみられる。

目標２

同一集団の経年変化に着目し、改善した状況を示す指数の上昇を目指す。

指標：平成26年度小学校６年生から平成29年度中学校３年生までの同一集団における４年間の児童生徒の改善した状況を表す指数の変化を基準として、平成33年（令和３年）には、平成29年度の小学校３年生から５年生の児童それぞれの中学生時の国語の指数を6.8、数学の指数を3.2上昇させる。

表２

全国の平均正答率に対する「横須賀市の平均正答率」の割合の経年変化［市学習調査］

国語	小３	小４	小５	小６	中１	中２	中３
集団 H27	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
	88.4%	89.6%	93.8%	94.3%	94.3%	98.8%	99.1% （目標 100.6%）
集団 H28	H28	H29	H30	R1	R2	R3	
	89.7%	93.2%	93.0%	87.8%	97.5%	**95.2%** （目標 100.0%）	
集団 H29	H29	H30	R1	R2	R3		
	93.5%	89.7%	90.9%	実施せず	**94.3%** （目標 100.3%）		

算数／数学	小３	小４	小５	小６	中１	中２	中３
集団 H27	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
	90.7%	91.6%	92.0%	92.4%	94.6%	98.9%	101.4% （目標 95.2%）
集団 H28	H28	H29	H30	R1	R2	R3	
	91.0%	95.9%	92.0%	94.6%	95.9%	**96.1%** （目標 99.1%）	
集団 H29	H29	H30	R1	R2	R3		
	92.6%	94.0%	89.0%	実施せず	**95.7%** （目標 95.8%）		

※集団の表記について…（例）「集団 H27」とは、平成 27 年度に市立小学校３年生であった全児童。

※小６、中３は全国調査の数値

※令和２年度の学習状況調査は、例年よりもおよそ５か月遅れて調査したため、Ｒ２の数値は参考値とした。

表３

小学３年生の全国平均に対する「横須賀市の平均正答率の割合」［市学習調査］

	H27	H28	H29	H30	R1	R2
国語	88.4%	89.7%	93.5%	92.7%	92.9%	98.9%
算数	90.7%	91.0%	92.6%	91.9%	93.3%	98.9%

※令和２年度の学習状況調査は、例年よりもおよそ５か月遅れて調査したため、Ｒ２の数値は参考値とした。

結果から見えてくること

- 学年が上がるにつれて、全国の平均正答率に対する横須賀市の平均正答率の割合は上昇しており、子どもの学力は発達にしたがって育成できているという一定の成果が見られる。
- 課題であった小学校３年生の段階において全国平均正答率と差が開いているということについても、平成27年度と令和元年度の小学校３年生を比較すると、国語は4.5ポイントの上昇、算数は2.6ポイントの上昇がみられ、改善されていることが分かった。

目標３

横須賀市立小・中学校学習状況調査（国語・算数／数学）において、平均正答率の度数分布、40％未満（Ａ層）の割合の減少を目指す。

指標：平成29年度の小学校５年生、平成28年度の中学校２年生を基準値として、平成33年（令和３年）には、小学校５年生において国語6.6％、算数8.2％、中学校２年生において国語5.3％、数学4.8％減少させる。

表４－１

「正答率 40%未満（Ａ層）」の割合の経年変化［市学習調査］

国語	小３	小４	小５	（小６）	中１	中２
集団 H23	H23	H24	H25	H26	H27	H28
	―	―	―	―	14.4%	7.1%
集団 H24	H24	H25	H26	H27	H28	H29
	―	―	15.0%	―	11.4%	8.9%
集団 H25	H25	H26	H27	H28	H29	H30
	―	13.3%	11.2%	―	6.0%	9.3%
集団 H26	H26	H27	H28	H29	H30	R1
	―	20.3%	11.6%	―	20.3%	13.7%
集団 H27	H27	H28	H29	H30	R1	R2
	12.5%	11.1%	8.4%	―	8.8%	6.0%
集団 H28	H28	H29	H30	R1	R2	R3
	9.3%	9.4%	7.5%	―	15.3%	10.6% (目標1.8%)
集団 H29	H29	H30	R1	R2	R3	
	6.6%	14.5%	10.3%	―	11.0%	
集団 H30	H30	R1	R2	R3		
	8.7%	14.3%	10.4%	―		
集団 R1	R1	R2	R3			
	10.3%	17.7%	13.5% (目標1.8%)			

表４－２

「正答率 40%未満（Ａ層）」の割合の経年変化［市学習調査］

算数／数学	小３	小４	小５	（小６）	中１	中２
集団 H23	H23	H24	H25	H26	H27	H28
	―	―	―	―	13.7%	23.1%
集団 H24	H24	H25	H26	H27	H28	H29
	―	―	18.8%	―	14.4%	27.8%
集団 H25	H25	H26	H27	H28	H29	H30
	―	8.3%	15.6%	―	12.2%	21.5%
集団 H26	H26	H27	H28	H29	H30	R1
	―	9.5%	21.2%	―	12.7%	35.3%
集団 H27	H27	H28	H29	H30	R1	R2
	9.1%	7.4%	10.6%	―	10.7%	26.0%
集団 H28	H28	H29	H30	R1	R2	R3
	11.3%	6.2%	16.1%	―	14.0%	25.0% (目標 18.3%)
集団 H29	H29	H30	R1	R2	R3	
	8.1%	7.3%	18.1%	―	12.3%	
集団 H30	H30	R1	R2	R3		
	10.0%	8.6%	16.5%	―		
集団 R1	R1	R2	R3			
	7.3%	9.0%	19.1% (目標 2.4%)			

結果から見えてくること

- 国語に関しては、同一集団の経年変化でみると、学年が上がるごとにＡ層の割合は緩やかに減少し、改善している様子がみられる。しかし、学年ごとにみると過去の学年と比べて減少していない。
- 算数/数学に関しては、同一集団の経年変化でもＡ層の割合は増加がみられ、学年ごとでみても過去の学年と比べて減少していない。
- 目標２における成果と併せて考えると、児童生徒の学力の２極化が進行していると考えられる。特に小５・中２（内容は小４・中１）で増加する傾向が著しい。
- 全体的には、各学校に学習支援員を配置し、授業での個別支援や放課後等の取り出しの支援などにより、基礎学力を向上させることで現状を維持している状態であると考えられる。
- しかしながら、個別支援の視点が基礎学力の向上の視点だけにつながっていて、実際の授業の内容と強くつながっていないと、児童生徒の学びに対する意識の向上は難しいと考える。つまり、個別支援の範囲の中の学習は理解ができても、実際の授

業においては内容が理解できないという状況になり、学習指導要領で目指している「主体的・対話的で深い学び」の視点を通した学びの深まりを得ることができなくなってしまうと考えられる。学力に課題のある児童生徒に対する支援として、効果をより上げるためには、個別支援の内容が授業と結びつくようにし、その児童生徒が授業の内容を理解することができるようにすることが重要である。そうすることによって、授業における課題や取組に対して、他の児童生徒と同等に話合い活動をしたり、疑問点を共有したり、他の意見に共感したりできるようになり、授業に対して主体的な態度で臨むことができるようになる。今後の支援の方向性としてこの点を重点として進めていくのがよいと考える。

- また、児童生徒の学びに対するさらなる主体的な態度の育成を図るため、一歩進んだ課題にチャレンジしていけるような授業内容の工夫・改善を行うことが必要である。

目標４

学習意欲と相関のある「自己肯定感」を示す設問において、同一集団の肯定的回答の増加を目指す。

指標：横須賀市学習状況調査の「自分の意見は自信をもって言えますか」「自分なりに努力したことがうまくいって、うれしかったことがありますか」「自分にはいいところがあると思いますか」という質問に対して、平成33年（令和３年）には前年度と比較し、小学校５年生、中学校２年生の同一集団の肯定的回答の割合を増やす。

表５

「自己肯定感」に関する質問に対する肯定回答率［市学習調査］

▼**「自分の意見は自信をもって言えますか」**

小学校	小４	小５	変化（差）
R2→R3	54.1%	53.7%	-0.4
R1→R2	54.0%	45.0%	-9.0
H30→R1	56.5%	49.7%	-6.8
H29→H30	53.3%	49.8%	-3.5

▼**「自分なりに努力したことがうまくいって、うれしかったことがありますか」**

小学校	小４	小５	変化（差）
R2→R3	89.2%	90.6%	1.4
R1→R2	89.0%	89.5%	0.5
H30→R1	90.7%	90.5%	-0.2
H29→H30	89.3%	89.6%	0.3

▼**「自分にはいいところがあると思いますか」**

小学校	小４	小５	変化（差）
R2→R3	77.2%	68.8%	-8.4
R1→R2	79.2%	64.6%	-14.6
H30→R1	81.2%	68.6%	-12.6
H29→H30	81.1%	68.9%	-12.2

▼「自分の意見は自信をもって言えますか」

中学校	中１	中２	変化（差）
R2→R3	50.4%	55.7%	5.3
R1→R2	53.5%	50.7%	-2.8
H30→R1	55.1%	52.2%	-2.9
H29→H30	53.3%	52.6%	-0.7

▼「自分なりに努力したことがうまくいって、うれしかったことがありますか」

中学校	中１	中２	変化（差）
R2→R3	89.4%	87.0%	-2.4
R1→R2	92.0%	87.0%	5.0
H30→R1	91.6%	88.8%	-2.8
H29→H30	91.2%	87.2%	4.0

▼「自分にはいいところがあると思いますか」

中学校	中１	中２	変化（差）
R2→R3	60.9%	64.2%	3.3
R1→R2	68.6%	62.1%	-6.5
H30→R1	66.1%	62.8%	-3.3
H29→H30	66.2%	62.7%	-3.5

表６

「自己肯定感」に関する質問に対する肯定回答率（全国との比較）［市学習調査］

▼自分にはいいところがあると思いますか」

小学校		小４	小５	経年変化
R1→R2	全国	80.7%	69.6%	-11.1
	横須賀市	79.2%	64.6%	-14.6
H30→R1	全国	80.8%	69.6%	-11.2
	横須賀市	81.2%	68.6%	-12.6
H29→H30	全国	80.5%	71.7%	-8.8
	横須賀市	81.1%	68.9%	-12.2
中学校		**中１**	**中２**	**経年変化**
R1→R2	全国	66.0%	63.6%	-2.4
	横須賀市	68.6%	62.1%	-6.5
H30→R1	全国	66.6%	63.7%	-2.9
	横須賀市	66.1%	62.8%	-3.3
H29→H30	全国	67.5%	63.6%	-3.9
	横須賀市	66.2%	62.7%	-3.5

表７

平均正答率にみる学力層別の「自己肯定感」に係る肯定回答率［市学習調査］

Ｒ２　平均正答率	小３	小４	中１	中２
75%～100%	83.6%	84.6%	66.9%	69.4%
50%～75%未満	75.8%	80.1%	62.1%	64.5%
25%～50%未満	73.4%	75.1%	60.0%	60.5%
０%～25%未満	66.9%	69.5%	54.9%	55.6%

結果から見えてくること

- 「自分にいいところがあると思いますか」（小４については「自分のいいところを、いくつか言えますか。」）という質問について、小５・中２とも肯定回答が前年度に比べて減少しているが、全国の割合においても同程度の減少がみられており、発達段階における状況という要素が大きく、市としての特異な状況ではないと考えられる。しかし、平均正答率にみる学力層別に自己肯定感の状態を見てみると、正答率の低い児童生徒の自己肯定感は、上位の層に比べて低い様子が顕著に見られ、あらためて、学力と自己肯定感の相関があることが分かった。
- 子どもの自己肯定感を高めるには「認められた」と実感するような経験が重要である。発した疑問や意見について、みんなで総力を挙げて考えたり、聞いたことに対してしっかり反応したり、最後まで聞いてもらい共感しあったりするような授業づくりが大切となる。特に学力の２極化が進む現状では、学力の低い児童生徒が授業の内容を理解できるような支援を行い、他の児童生徒と同等に意見交換をしたり協議をしたりできるようにすることが重要である。そうすることで、授業に対して主体的に取り組むことができるようになり、自己に対して価値ある存在だと思う意識の向上につながると考える。
- 自己肯定感とは「いいところがある」というような自分の長所を捉えることだけでなく、ありのままの自分や、自分の存在そのものを認める意識が重要な要素であり、自分のもっている様々な要素をとらえながら、自らを価値ある存在と認めることが重要である。また、学力の低い児童生徒も、たとえ学習調査の結果は伸びなかったとしても、授業の中で自分の意見や疑問が授業全体の学びを深めたり、他の意見によって自らの学びが深まったりするという経験が、自分を価値ある存在と認める意識につながっていくと考えられる。そのような視点で考えると、自己肯定感を測る質問として「いいところがあるか」という内容は最適ではなく、より適切な質問項目の検討が必要である。

目標５

学習意欲と相関のある「学習集団・学級集団」の状況を表す設問において、同一集団の肯定的回答の増加を目指す。

指標：横須賀市学習状況調査の「学級はみんなで決めた学級のめあてを守っていますか」「学級会では意見が出しやすいですか」「学級の人たちは協力的で助け合っていると思いますか」という質問に対して、平成33年（令和３年）には前年度と比較し、小学校５年生、中学校２年生の同一集団の肯定的回答の割合を増やす。

表８

「学習集団、学級集団」係る肯定回答率の経年変化［市学習調査］

▼**「学級はみんなで決めた学級のめあてを守っていますか」**

	小４	小５	変化（差）
R2→R3	84.6%	85.8%	1.2
R1→R2	85.0%	80.7%	-4.3
H30→R1	84.6%	83.4%	-1.2
H29→H30	80.4%	84.2%	3.8

▼**「学級会では意見を出しやすいですか」**

	小４	小５	変化（差）
R2→R3	44.8%	47.2%	2.4
R1→R2	46.7%	39.7%	-7.0
H30→R1	50.6%	45.3%	-5.3
H29→H30	46.1%	46.5%	0.4

▼**「学級の人たちは協力的で助け合っていると思いますか」**

	小４	小５	変化（差）
R2→R3	82.8%	86.2%	3.4
R1→R2	83.7%	80.4%	-3.3
H30→R1	83.6%	82.6%	-1.0
H29→H30	79.3%	81.4%	2.1

▼「学級はみんなで決めた学級のめあてを守っていますか」

	中１	中２	変化（差）
R2→R3	88.5%	86.8%	-1.7
R1→R2	89.0%	87.2%	-1.8
H30→R1	83.2%	79.3%	-3.9
H29→H30	85.4%	78.4%	-7.0

▼「学級会では意見を出しやすいですか」

	中１	中２	変化（差）
R2→R3	45.3%	52.9%	7.6
R1→R2	47.0%	47.6%	0.6
H30→R1	45.3%	49.1%	3.8
H29→H30	49.4%	49.8%	0.4

▼「学級の人たちは協力的で助け合っていると思いますか」

	中１	中２	変化（差）
R2→R3	87.6%	87.2%	-0.4
R1→R2	86.9%	86.4%	-0.5
H30→R1	83.2%	77.9%	-5.3
H29→H30	84.9%	78.7%	-6.2

結果から見えてくること

- 「学級会で意見を出しやすいか」という質問について、小学校も中学校も肯定回答率が 50%を下回っている。小学５年生においては、前年を下回っている状況もある。
- 話合い活動が目的やねらいをもって行われていることや、互いの意見を認め合ったり、これまで気が付かなかった価値に気づいたり、新しい考えが生まれたり、内容が発展、解決したりするような経験をする機会となっていることが重要である。目標３・４との関係性も強いことから、この項目に注視し、改善を図るのがよい。ただし、学級会に限定せず、授業等も含めて学校生活全体で問うような質問に設定するのがよい。

参考

横須賀市の学力向上に向けた取組の経緯

平成 19 年度から全国学力・学習状況調査が始まり、社会の学力向上に対する関心が高まるようになり、本市においても学力調査等の結果から子どもたちの課題の内容が具体的になりました。このことを踏まえ、平成 21 年度から「横須賀市学力向上推進プラン」を策定し、学校と教育委員会が一体となって、学力向上の取組を推進していくこととしました。

その後、「学力向上推進委員会」が中心となり、市の学力向上の取組について協議を進めました。平成 28 年３月には、教育委員会と学校が学力向上に取り組むための共通のキーワードとして、「学力向上に向けた課題解決のために、教育課程を編成し、組織的に取り組む」こと、「指導力の向上を図るために、校内研究を充実させる」こと、「学習内容を定着させるために、目標と指導と評価が一体となった授業づくりを行う」ことなどを定めた、「学力向上に向けた学校が取り組むべき３つの提言」を示しました。

そして、その提言に沿った取組を各学校で進めるため、平成 30 年３月に学力向上推進プラン（前推進プラン）を新たに策定し、令和３年度までの４カ年計画で取り組んできました。

令和２年度には、学力向上推進委員会において、前推進プランの目標の検証を行うとともに、今後の学力向上の取組の方向性が示されました。

今回、この方向性をもとに、より一層の学力向上の推進を図るため、新たに学力向上推進プラン（新推進プラン）を策定し、令和４年度から、４カ年計画で進めていきます。

横須賀市学力向上推進プラン

令和４年度（2022 年度）～ 令和７年度（2025 年度）

策定年月　令和４年（2022 年）３月

策　　定　横須賀市教育委員会
（担当　教育委員会事務局学校教育部教育指導課）
〒238-8550　横須賀市小川町 11 番地
TEL：046-822-8479　FAX：046-822-6849
E-mail：gu-bes@city.yokosuka.kanagawa.jp